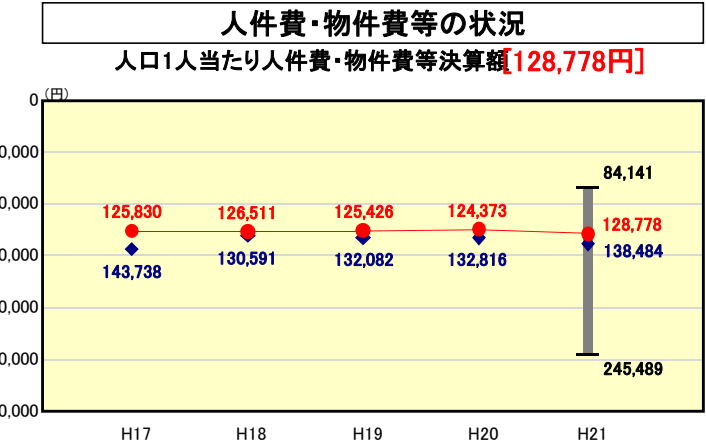
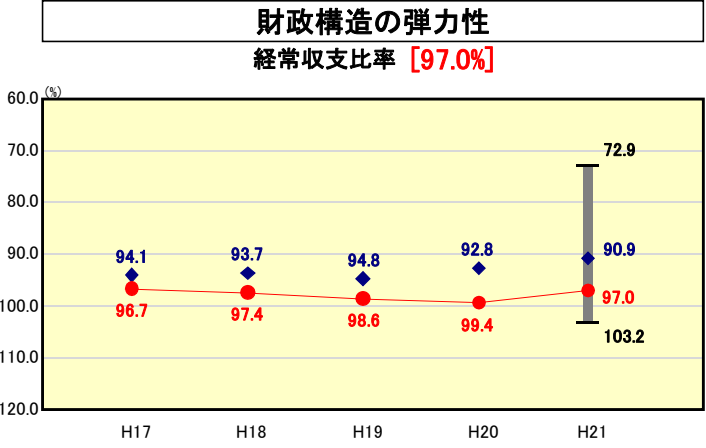
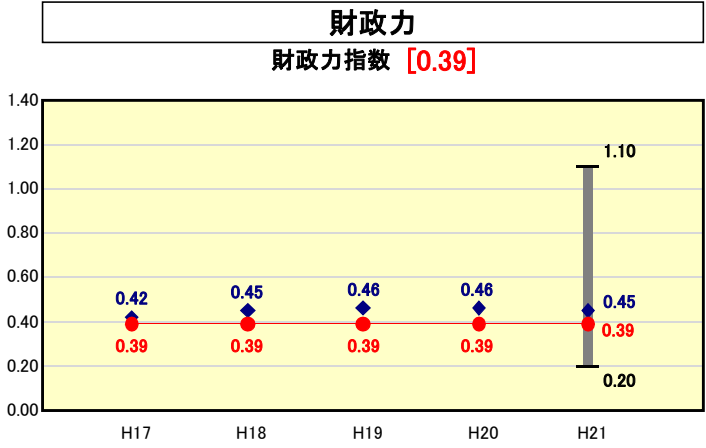


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

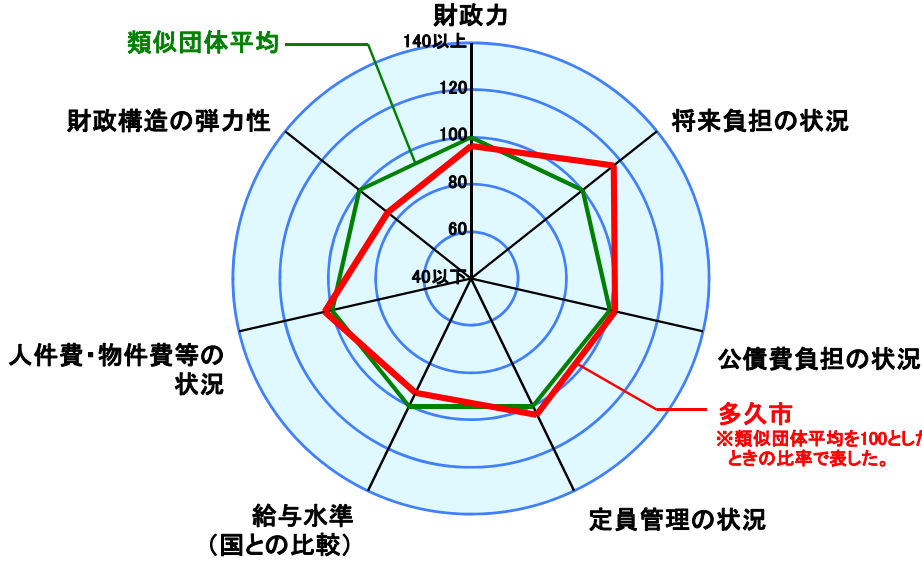
分析欄

財政力指数: 類似団体平均より0.06ポイント下回っている。人口の減少、また全国平均を上回る高齢化率(平成22年9月末27.2%)に加え、景気の底ばい傾向が依然続いているため法人関連を主に税収減となっている。コンビニ収納導入、徴収率向上、企業誘致による雇用拡大、更には平成19年度から実施している定住奨励金制度の活用や住宅団地造成事業等による人口増による歳入増加を図りつつ、一方、集中改革プランによる定員管理、早期退職制度推進、市長を始めとする特別職給与削減等の人件費抑制等事務・事業の徹底的見直しによる歳出削減策により行政効率化に努め財政の健全化を目指す。

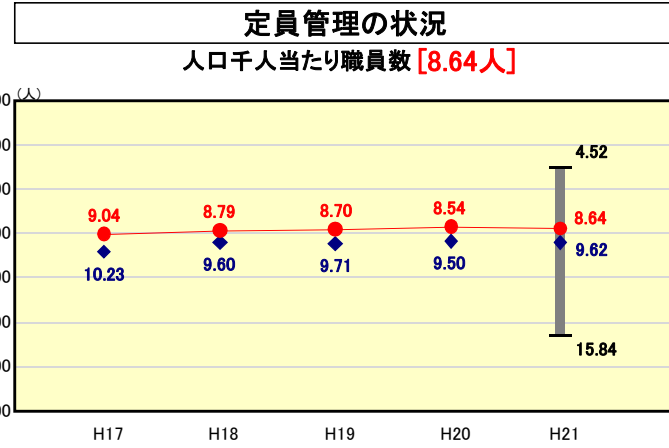
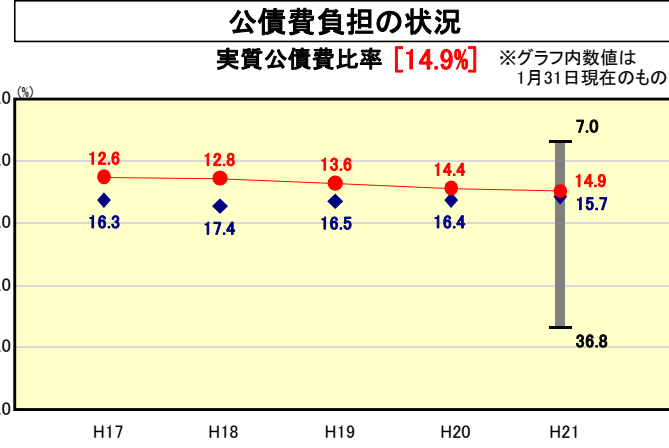
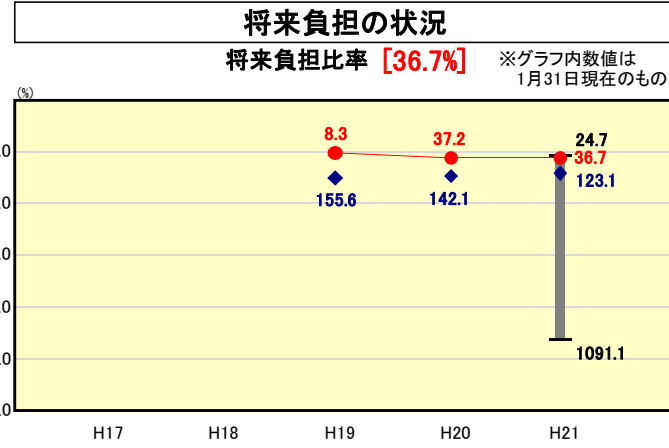
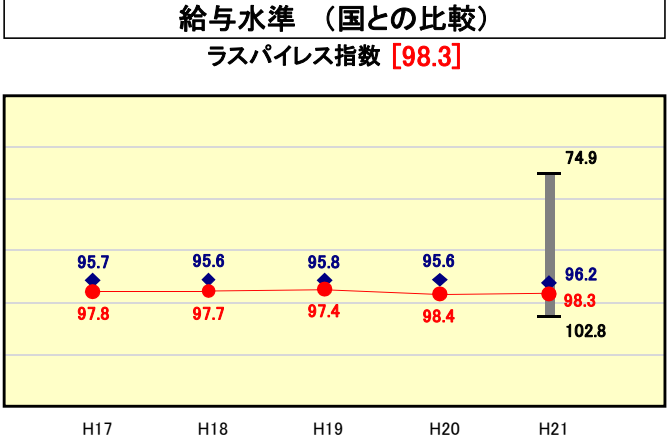
経常収支比率: ここ数年上昇傾向にあり、類似団体の平均値を上回って悪化傾向にあるが、昨年度は国の経済対策や交付税の増額により対前年比を下回った状況にはあるが、本市においては自主財源が乏しく国の財政政策に左右される度合いが大きいため地方交付税の増減によりこの数値は大きく変動する。少子高齢化・景気低迷等による扶助費、既発行分起債の償還による公債費など義務的経費の増が数値悪化要因となる。今後は、補助費等、繰入金といった削減が難しい支出もあるが、民間委託化推進に加え、経常経費削減努力を続行し、また起債発行を抑制し毎年度の起債償還額を減少させ経常収支比率を類似団体レベルに近づけるよう努める。

ラスパイレース指数: 年度毎に若干の変動はあるものの、平成21年度水準が5年前の数値と変わらず、98.3と類似団体平均96.2より2.1ポイント高くなっている。退職者不補充等行政改革により年齢構成上、高齢層の職員の割合が類似団体に比し高く、このことが数値を押し上げてい

人口	22,098	人(H22.3.31現在)
面積	96.93	km ²
標準財政規模	5,719,523	千円
歳入総額	11,504,971	千円
歳出総額	11,116,492	千円
実質収支	297,214	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



と言える。なお今後も地域の实情と市の財政状況を勘案しながら、総人件費の抑制、定員管理及び給与水準の適正化に努めていく。

実質公債費比率: 前年度と比較し0.5ポイント悪化しているが、類似団体平均よりは0.8ポイント低い数値となっている。公的資金補償金免除繰上償還により7%以上の高利率起債償還は無いが、土地区画整理事業や公共下水道事業等の発行済起債償還額のピークが平成26~27年度と予想される。又小中一貫教育の導入による敷地造成・新校舎建築、更には大規模改修やスクールバス運行等関連経費の支出も予想されるため数値の悪化が懸念材料ではあるが、今後も人件費削減、物件費・維持補修等管理経費削減、遊休地の積極的売却、基金の活用等を図り、起債発行許可基準である「実施公債費比率18%未満維持」を目標に最大限の努力を払う。

将来負担比率: 対前年度では0.5ポイント改善し、類似団体平均よりも86.4ポイント負担が軽い数値となっている。要因は、算定分子である地方債の残高の減少、公営企業債等繰上見込額は増加したが、交付税等の増額により基金へ積立てた額が増加したため充当可能財源の基金が3.3億円増加したためである。また分母である普通交付税の増額に伴う標準財政規模が増額となったのも要因のひとつである。ただし依然として将来負担比率は類似団体より低水準にあるが、その要因は充当可能基金の内、鉱害復旧施設基金に代表される特定目的基金

の存在であるため、現状に安住することなく新規事業実施の点検、新規発行起債の抑制等財政健全化を図り将来世代へ負担を先送りすることの無いよう努めていく。

人口1,000人当り職員数: 本市の数値は、8.64人と類似団体平均を0.98人下回っており、今後も集中改革プランの継続により計画目標達成を目指し着実な進捗を図っていく。

人口1人当り人件費・物件費等決算額: 本市は、ここ数年間類似団体平均よりも低くなっており平成21年度においては9,706円低くなっている。今後も集中改革プランを基本目標とし、人件費削減、民間委託化の推進、指定管理者制度導入等により一掃のコストダウンを追求していく。